

株主通信

2018年



ホークス、昨年に引き続き日本一達成！
ご声援ありがとうございました！

ソフトバンクグループ株式会社

証券コード：9984

孫正義

代表取締役会長 兼 社長



株主の皆さまへ

ソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」という理念の下、
「世界の人々から最も必要とされる企業グループ」になるというビジョンを実現するために、
独自の組織形態「群戦略」の下で、戦略的持株会社への転換を図っています。

2018年度上期はその歩みを着実に進めることができました。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは世界中の有望なテクノロジー企業への投資を拡大させ、その投資先は38社^{※1}に達しました。

一方で、通信をはじめとする国内事業の中心的役割を担う子会社であるソフトバンク(株)は、

2018年12月19日(予定)に東京証券取引所へ上場し、より自律的かつ機動的に成長戦略を追求していきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

※1 2018年9月30日時点

2018年度上期の業績と主な取り組み

売上高、調整後EBITDA、営業利益、親会社の所有者に帰属する純利益のいずれも前年同期を上回りました。売上高は、ソフトバンク事業が牽引しました。営業利益は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業における株式売却益や株式評価益、またアーム事業における一時益が大きく寄与しました。

ソフトバンク事業では、「Beyond Carrier」戦略の下、中長期的な成長の実現に向け、顧客基盤の拡大を図るとともに、新規ビジネスに注力しています。スプリ

ント事業では、ネットワーク品質の向上に加え、契約数の増加とARPU(1ユーザーあたりの売上)の安定化による売上高の拡大を目指しています。アーム事業では、引き続きエンジニアの雇用を強化し、研究開発を加速させています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業では、AIをテーマにイノベーションを引き起こすと期待される企業に対して積極的に大規模な投資を行っています。

■ 連結業績

(億円)	2017年度 上期	2018年度 上期	増減
売上高	44,111	46,539	2,428
調整後 EBITDA	13,905	15,833	1,928
営業利益	8,748	14,207	5,459
親会社の所有者に 帰属する純利益	1,026	8,401	7,375

■ 配当金

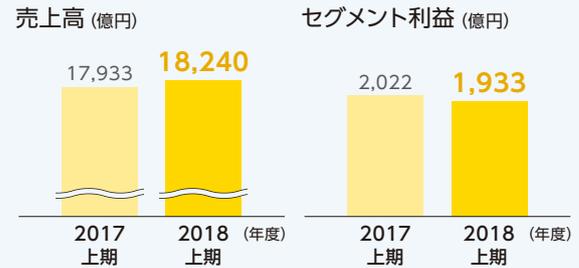
	2017年度	2018年度
中間配当	22円	22円
期末配当	22円	22円(予定)
年間配当	44円	44円(予定)

セグメント別営業概況※2

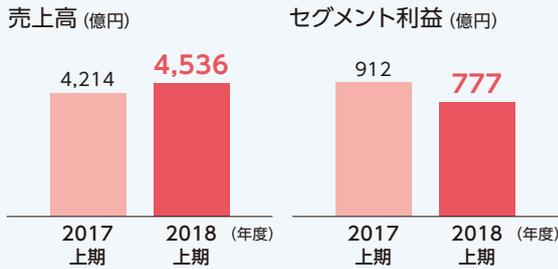
ソフトバンク事業



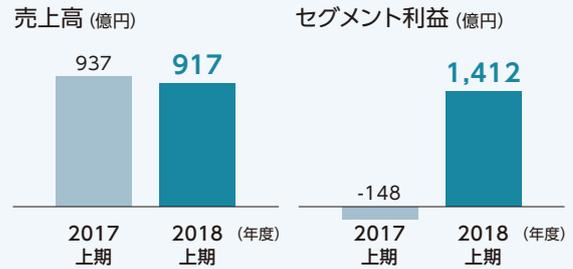
スプリント事業



ヤフー事業



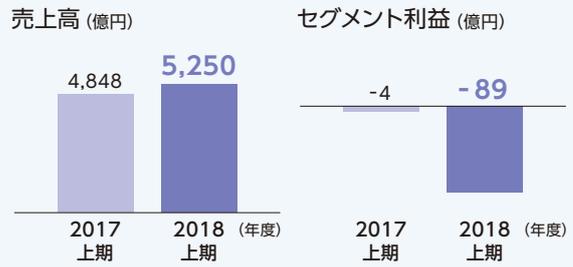
アーム事業



ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンド事業



ブライトスター事業



○2018年度第1四半期よりIFRS第9号および第15号を適用しています。※2 2018年度第1四半期より、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」および「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしています。※3 本事業は財・サービスの販売ではないため、売上高は計上していません。

○住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

証券会社等に口座をお持ちの株主さま …… 口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主さま …… 下記連絡先(三菱UFJ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎします。

○未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三菱UFJ信託銀行本支店までお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(郵送先) 電話: 0120-232-711 (通話料無料) <受付時間>
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 土日祝祭日等を除く平日 9:00~17:00

(注)旧株式会社アッカ・ネットワークス株式に係る特別口座管理機関へのお問い合わせ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 電話: 0120-782-031 (通話料無料) (受付時間 土日祝祭日を除く平日 9:00~17:00)

- 本誌に掲載されている会社名、社名および商品・サービス名などは、各社の登録商標または商標です。
- 本誌の一部あるいは全体について、当社の許可なく複製および転載することを禁じます。

免責事項 本誌に掲載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。また、本誌に掲載されている当社および当社グループ以外の企業などに関わる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

